

予算特別委員会 での質疑応答

質問 学習者用コンピュータ運用支援委託事業の内容と財源は。

答弁 今年度、児童・生徒に1人1台のタブレット端末を整備してきた。4月から授業で使用していくが、教員や児童・生徒が円滑に使用できるように、運用や障害対応などの支援を行うもので、具体的には、OSのアップデートやアカウントの管理、操作や障害発生時のヘルプデスクなど。導入部分には国庫補助金等があったが、ソフト部分の支援は一般財源になる。

質問 本市では、事業主等は宅地開発において、事業面積に応じて6%の公園・緑地を無償譲渡、面積が小さい場合は3%の緑地を整備するとされており、形状や地勢により整備できないときなどは、市へ寄附金を納付することとされているが、整備か寄附を選択できるようにならないか。

答弁 現状、寄附は整備できない場合の例外とされている。

意見 今回、緑地保全計画において、柳窪天神社と黒目川源流域の緑地を購入するため、みどりの基金が財源に組まれた予算が計上されている。同基金への寄附は保全計画につながる。

質問 柳窪農園の開設に向けて進捗状況は。

答弁 閉園した旧柳窪農園の近隣に農地を借りて市民農園を開設するための整備の予算を計上している。旧柳窪農園と同規模の農園の開設に向け、地域農業委員の助言を得ながら、農地所有者へアプローチを進めている。現時点で代替地は決まっていないが、早期に開設できるよう事務を進める。

質問 産後ケア事業について、事業拡充の具体的な内容は。

答弁 契約締結後、4月からデイサービス集団型を毎月4回1クールとして実施する。本年度も運営されている事業と大きく内容を変えるものではないが、市の委託事業となり、実施報告等が義務付けられる。また、連絡会を設けて、事業の中でハイリスクの参加者等を市が把握し、その後の地区担当保健師等の支援やフォローに素早くつなげていけるようになる。

質問 新たな分別・資源化の方策を市民に提供して、ごみ減量の協力を仰ぐことが必要だと思うが、小型廃家電の全市での収集や鉄・非鉄の収集など、他市で実施して本市では実施していない品目の新たな具体化を検討できないか。

答弁 まずは現状実施している事業を確実に対応していきたいと考えている。

令和3年度予算案に対する各会派の 意見表明・賛否討論(要旨) 続き

日本共産党

命と暮らしを守る予算へ！

令和3年度一般会計予算案は、保護者や市民の願いに背を向けながら、しんかわ保育園の募集停止を継続し、直営の学童における職員確保の取り組みも不十分なまま、学童保育所運営の業務委託を進める経費を盛り込んでいる。市独自のPCR検査拡充を提案したが、感染症対策の積極的な予算項目は見られない。

日本共産党市議団は、3月23日の予算特別委員会で、

未来政策フォーラム

コロナ禍を乗り越える市政運営を

2年度はコロナ禍の対応に追われた1年だった。いまだ先が見えない中、現場のニーズや必要に即した対応、市独自施策を含む積極的な取り組みを要望する。児童虐待について、子ども家庭支援センターで状況を把握した上で、必要に応

市民自治フォーラム

「希」を抱くことができる予算を！

令和3年度一般会計予算案について、原案に反対、予算特別委員会で提出された組み替え動議に賛成の立場から討論する。

市長は施政方針で、厳しい時代だからこそ希望が大切であるとし、本年の1文字を「希」としたと述べた

次の通り令和3年度一般会計予算案の組み替え案を提案した。

- ①都市計画道路東3・4・13号線および東3・4・21号線整備事業の見送り、②学童保育所運営業務委託事業者選定委員謝金、学童保育所引継業務委託、一般会計予算書第2表債務負担行為における学童保育所運営業務委託(令和3年度設定)の削除、③市独自の小・中学校学力調査の中止、④財政調整基金繰入金の増額、以上により生み出される財源を①平和事業の充実、②DV被害予防のための啓発事業拡充、③国民健康保険

加入世帯のうち所得300万円以下の世帯を対象に5年間の期限で、18歳以下の均等割額を2分の1に減免、④後期高齢者医療の健康診査の自己負担500円を無料化、⑤家庭ごみ指定収集袋の販売価格を10分の8に値下げ、⑥子供食堂推進事業の実施、⑦地域公共交通の市民ニーズ調査の実施、⑧私道整備助成の実施、⑨都市計画事業基金積立金の増額に振り分けるものである。

この組み替え案は賛成少数で否決されたが、今後一般会計に対する具体的な改善・改良の道筋を組み替えて示すことで、市政の課

新し、適切な対応を求める。学校や市役所窓口等へのICT技術の導入については、個人情報等の課題はありつつも、今後拡大することを求める。

子どもの目線に立った政策の推進は、何よりも重点的に取り組むべき課題である。市や学校側の意識改革も含め、さらなる改善と取り組みを改めて求める。

市長の任期が1年を切ったが、課題を整理し、コロ

が、当初予算案に感じ取ることができない。当初予算原案について、①DV被害者支援などに関する人権啓発事業に係る予算の減額の再考、②子供食堂を支援するための補助金の継続または困窮する子どもたちの食の確保、③職員募集・研修、委託計画の説明などの対応が十分でないことや下里小学校の児童を受け入れた柳窪学童を委託対象としたことなど、この

ような状況での学童保育所運営の次なる民間委託計画の中止、④児童や調理員の安全性を軽視した親子給食組み替えに伴う第七小学校給食棟のフラットホーム整備事業の中止、⑤コロナ禍で求められる支援策を行っていくための市内事業者への実態調査、⑥家庭ごみ指定収集袋の値下げ、⑦多摩26市中、本市だけが有料である後期高齢者医療の健康診査の無料化、⑧新型コロナ

ナウシルスワクチン接種対応などに伴う会計年度任用職員に係る予算の確保、⑨核兵器廃絶に向けた啓発事業への注力、以上を求める。

介護保険特別会計予算案について、コロナ禍の値上げ改定で、反対する。

国民健康保険特別会計予算案、後期高齢者医療特別会計予算案、下水道事業会計予算案には特に意見を付すことなく賛成する。